

令和8年6月14日

学校法人悠久崇徳学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人悠久崇徳学園
監事 河上 恭雄
監事 五十嵐芳人



監査報告書

私たち監事は、私立学校法第52条第1号及び寄附行為第28条第1項第1号に基づき、令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の、学校法人悠久崇徳学園（以下、「学園」といいます。）の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査いたしました。その方法及び結果について、寄附行為第28条第1項第2号に基づき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類、学内諸規程、議事録等を閲覧し、学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を調査しました。
- (2) 私立学校法第36条第3項第5号の体制（以下、「内部統制システム」といいます。）の整備に関する理事会の決議の内容、内部統制システムの整備・運用の状況を調査し、理事及び職員から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 会計監査人公認会計士アイ・ジー会計共同事務所から、その独立性に関する事項、会計監査に関する法令及び学内諸規程の遵守に関する事項、会計監査に係る契約に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われるための体制に関する事項のほか、会計監査人の職務の執行の状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 計算関係書類及び財産目録の監査結果
 - ア 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
 - イ 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制は、相当であると認めます。
 - ウ 重要な後発事象として記載すべき事項はありません。
- (2) 事業報告書及び附属明細書の監査結果
 - ア 事業報告書及び附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、学園の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実認められません。

ウ 内部統制システムの整備についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムの整備・運用の状況について、指摘すべき事項は認められません。

以上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月12日

学校法人悠久崇徳学園
監事及び理事会 御中

公認会計士アイ・ジー会計共同事務所
東京都港区
公認会計士

田中 仁

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人悠久崇徳学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その

事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監

査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録監査>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人悠久崇徳学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和 7年度計算書類

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

[計算書類の種類]

貸 借 対 照 表

事業活動収支 計 算 書

資 金 収 支 計 算 書

活動区分資金収支 計算書

計 算 書 類 の 注 記

固 定 資 産 明 細 書

借 入 金 明 細 書

基 本 金 明 細 書

学校法人名 学校法人 悠久崇徳学園

学校法人所在地 新潟県長岡市上富岡町字松山 1 9 6 1 - 2 1

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(969,386,003)	(1,155,807,173)	(△ 186,421,170)
有形固定資産	< 968,572,185 >	< 1,154,311,355 >	< △ 185,739,170 >
土地	93,951,055	93,951,055	0
建物	771,866,024	883,824,135	△ 111,958,111
構築物	654,940	832,643	△ 177,703
教育研究用機器備品	39,523,022	62,075,803	△ 22,552,781
管理用機器備品	917,260	1,457,021	△ 539,761
図書	61,659,884	112,170,698	△ 50,510,814
特定資産	< 0 >	< 0 >	< 0 >
その他の固定資産	< 813,818 >	< 1,495,818 >	< △ 682,000 >
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	738,834	1,420,834	△ 682,000
流動資産	(157,491,369)	(171,910,527)	(△ 14,419,158)
現金預金	150,188,676	138,239,315	11,949,361
未収入金	6,949,792	33,661,972	△ 26,712,180
立替金	352,901	9,240	343,661
資産の部合計	1,126,877,372	1,327,717,700	△ 200,840,328

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(222,548,475)	(272,516,136)	(△ 49,967,661)
長期借入金	204,848,019	253,379,904	△ 48,531,885
退職給与引当金	12,368,690	8,602,966	3,765,724
長期未払金	5,331,766	10,533,266	△ 5,201,500
流動負債	(200,349,594)	(339,291,225)	(△ 138,941,631)
短期借入金	48,532,448	128,458,350	△ 79,925,902
未払金	36,203,323	78,386,629	△ 42,183,306
前受金	102,227,800	123,144,900	△ 20,917,100
預り金	7,489,649	9,301,346	△ 1,811,697
賞与引当金	5,896,374	0	5,896,374
負債の部合計	422,898,069	611,807,361	△ 188,909,292
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(1,793,711,530)	(2,083,696,993)	(△ 289,985,463)
第1号基本金	1,735,711,530	2,025,696,993	△ 289,985,463
第4号基本金	58,000,000	58,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,089,732,227)	(△ 1,367,786,654)	(278,054,427)
翌年度繰越収支差額	△ 1,089,732,227	△ 1,367,786,654	278,054,427
純資産の部合計	703,979,303	715,910,339	△ 11,931,036
負債及び純資産の部合計	1,126,877,372	1,327,717,700	△ 200,840,328

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(366,300,000)	(366,925,000)	(△ 625,000)
	授業料	232,200,000	232,550,000	△ 350,000
	入学金	18,600,000	18,600,000	0
	実験実習料	52,500,000	52,625,000	△ 125,000
	施設設備資金	63,000,000	63,150,000	△ 150,000
	手数料	(3,720,000)	(3,332,700)	(△ 387,300)
	入学検定料	2,800,000	2,200,000	600,000
	試験料	800,000	1,011,000	△ 211,000
	証明手数料	120,000	121,700	△ 1,700
	寄付金	(119,200,000)	(115,712,629)	(△ 3,487,371)
	特別寄付金	90,000,000	90,000,000	0
	一般寄付金	29,200,000	23,510,000	5,690,000
	現物寄付	0	2,202,629	△ 2,202,629
	経常費等補助金	(83,290,000)	(77,593,514)	(△ 5,696,486)
	国庫補助金	83,290,000	76,576,400	6,713,600
	地方公共団体補助金	0	1,017,114	△ 1,017,114
	付随事業収入	(20,750,000)	(21,617,300)	(△ 867,300)
	受託事業収入	0	350,000	△ 350,000
	講習会等収入	20,750,000	21,267,300	△ 517,300
	雑収入	(2,600,000)	(4,096,775)	(△ 1,496,775)
	退職金財団交付金収入	0	803,200	△ 803,200
	その他の雑収入	1,600,000	2,177,575	△ 577,575
	研究関連収入	1,000,000	1,116,000	△ 116,000
	教育活動収入計	595,860,000	589,277,918	6,582,082

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	(307,165,377)	(306,722,435)	(442,942)
	教員人件費	247,326,377	237,958,817	9,367,560
	職員人件費	54,839,000	56,981,690	△ 2,142,690
	退職給与引当金繰入額	5,000,000	5,082,354	△ 82,354
	退職金	0	803,200	△ 803,200
	賞与引当金繰入額	0	5,896,374	△ 5,896,374
	教育研究経費	(224,855,727)	(210,661,552)	(14,194,175)
	消耗品費	18,288,184	15,944,727	2,343,457
	実習費	8,585,000	7,219,750	1,365,250
	光熱水費	16,268,000	10,693,876	5,574,124
	旅費交通費	3,189,608	2,038,519	1,151,089
	研究費	8,694,000	6,532,450	2,161,550
	研修費	80,000	4,950	75,050
	奨学費	62,006,000	67,556,864	△ 5,550,864
	福利費	946,000	915,780	30,220
	通信運搬費	631,525	1,062,912	△ 431,387
	印刷製本費	7,520,000	6,215,239	1,304,761
	出版物費	1,383,000	1,235,568	147,432
	修繕費	0	152,369	△ 152,369
	賃借料	4,865,000	5,216,727	△ 351,727
	諸会費	1,369,000	2,507,320	△ 1,138,320
	会議費	0	4,500	△ 4,500
	報酬・委託・手数料	29,812,671	24,068,610	5,744,061
	生徒活動補助金	100,000	0	100,000
	行事費	766,000	733,640	32,360
	減価償却額	59,934,739	58,249,133	1,685,606
	雑費	417,000	308,618	108,382
	管理経費	(55,963,836)	(54,691,064)	(1,272,772)
	消耗品費	1,065,796	688,444	377,352
	光熱水費	1,802,000	4,580,498	△ 2,778,498
	旅費交通費	1,635,000	849,489	785,511
	車両燃料費	84,000	67,346	16,654
	福利費	1,215,260	897,441	317,819
	通信運搬費	3,282,487	2,480,983	801,504
	印刷製本費	3,113,960	3,080,213	33,747
	修繕費	1,055,560	1,702,567	△ 647,007
	損害保険料	932,511	912,880	19,631
	賃借料	2,490,900	2,255,700	235,200
	公租公課	5,030,000	52,510	4,977,490
	広報費	21,243,105	19,219,140	2,023,965
	諸会費	477,500	381,555	95,945
	会議費	9,000	7,752	1,248
	渉外費	172,000	29,607	142,393
	報酬・委託・手数料	10,784,179	15,733,520	△ 4,949,341
	私立大学等経常費補助金返還金	0	131,000	△ 131,000
	寄付金	0	120,000	△ 120,000
	減価償却額	834,578	860,632	△ 26,054
	雑費	736,000	639,787	96,213
	徴収不能額等	(0)	(825,000)	(△ 825,000)
	徴収不能引当金繰入額	0	825,000	△ 825,000
	教育活動支出計	587,984,940	572,900,051	15,084,889
	教育活動収支差額	7,875,060	16,377,867	△ 8,502,807

(単位 円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(18,000)	(316,110)	(△ 298,110)
		その他の受取利息・配当金収入	18,000	316,110	△ 298,110
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	18,000	316,110	△ 298,110
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(7,600,000)	(7,725,988)	(△ 125,988)
		借入金利息	7,600,000	7,725,988	△ 125,988
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	7,600,000	7,725,988	△ 125,988
		教育活動外収支差額	△ 7,582,000	△ 7,409,878	△ 172,122
		経常収支差額	293,060	8,967,989	△ 8,674,929

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(7,248,195)	(△ 7,248,195)
		建物売却差額	0	5,053,056	△ 5,053,056
		構築物売却差額	0	11,369	△ 11,369
		教育研究用機器備品売却差額	0	389,125	△ 389,125
		管理用機器備品売却差額	0	19,235	△ 19,235
		図書売却差額	0	1,775,410	△ 1,775,410
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
		特別収入計	0	7,248,195	△ 7,248,195
特別支出	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(26,874,676)	(△ 26,874,676)
		教育研究用機器備品処分差額	0	5	△ 5
		図書処分差額	0	26,874,671	△ 26,874,671
		その他の特別支出	(0)	(1,272,544)	(△ 1,272,544)
		過年度修正額	0	1,272,544	△ 1,272,544
		特別支出計	0	28,147,220	△ 28,147,220
		特別収支差額	0	△ 20,899,025	20,899,025
		基本金組入前当年度収支差額	293,060	△ 11,931,036	12,224,096
		基本金組入額合計	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
		当年度収支差額	△ 9,706,940	△ 11,931,036	2,224,096
		前年度繰越収支差額	△ 1,367,786,654	△ 1,367,786,654	0
		基本金取崩額	273,034,941	289,985,463	△ 16,950,522
		翌年度繰越収支差額	△ 1,104,458,653	△ 1,089,732,227	△ 14,726,426
(参考)					
		事業活動収入計	595,878,000	596,842,223	△ 964,223
		事業活動支出計	595,584,940	608,773,259	△ 13,188,319

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(366,300,000)	(366,925,000)	(△ 625,000)
授業料収入	232,200,000	232,550,000	△ 350,000
入学金収入	18,600,000	18,600,000	0
実験実習料収入	52,500,000	52,625,000	△ 125,000
施設設備資金収入	63,000,000	63,150,000	△ 150,000
手数料収入	(3,720,000)	(3,332,700)	(387,300)
入学検定料収入	2,800,000	2,200,000	600,000
試験料収入	800,000	1,011,000	△ 211,000
証明手数料収入	120,000	121,700	△ 1,700
寄付金収入	(119,200,000)	(113,510,000)	(5,690,000)
特別寄付金収入	90,000,000	90,000,000	0
一般寄付金収入	29,200,000	23,510,000	5,690,000
補助金収入	(83,290,000)	(77,593,514)	(5,696,486)
国庫補助金収入	83,290,000	76,576,400	6,713,600
地方公共団体補助金収入	0	1,017,114	△ 1,017,114
資産売却収入	(117,189,225)	(106,535,659)	(10,653,566)
建物売却収入	81,965,794	74,514,358	7,451,436
構築物売却収入	126,745	115,223	11,522
教育研究用機器備品売却収入	2,391,991	2,174,537	217,454
管理用機器備品売却収入	151,680	137,891	13,789
図書売却収入	32,553,015	29,593,650	2,959,365
付随事業・収益事業収入	(20,750,000)	(21,617,300)	(△ 867,300)
受託事業収入	0	350,000	△ 350,000
講習会等収入	20,750,000	21,267,300	△ 517,300
受取利息・配当金収入	(18,000)	(316,110)	(△ 298,110)
その他の受取利息・配当金収入	18,000	316,110	△ 298,110
雑収入	(2,600,000)	(4,096,775)	(△ 1,496,775)
退職金財団交付金収入	0	803,200	△ 803,200
その他の雑収入	1,600,000	2,177,575	△ 577,575
研究関連収入	1,000,000	1,116,000	△ 116,000
借入金等収入	(220,000,000)	(0)	(220,000,000)
短期借入金収入	220,000,000	0	220,000,000
前受金収入	(116,400,000)	(102,227,800)	(14,172,200)
授業料前受金収入	61,600,000	47,947,900	13,652,100
入学金前受金収入	24,000,000	8,679,900	15,320,100
実験実習料前受金収入	14,000,000	12,000,000	2,000,000
施設設備資金前受金収入	16,800,000	14,400,000	2,400,000
講習会等前受金収入	0	19,200,000	△ 19,200,000
その他の収入	(241,507,027)	(180,490,749)	(61,016,278)
前期末未収入金収入	31,601,472	32,836,972	△ 1,235,500
預り金収入	209,179,320	129,633,191	79,546,129
仮受金収入	0	11,185,021	△ 11,185,021
立替金回収収入	726,235	6,835,565	△ 6,109,330
資金収入調整勘定	(△ 143,459,900)	(△ 130,094,692)	(△ 13,365,208)
期末未収入金	△ 20,315,000	△ 6,949,792	△ 13,365,208
前期末前受金	△ 123,144,900	△ 123,144,900	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	(138,239,315)	(138,239,315)	
収入の部合計	1,285,753,667	984,790,230	300,963,437

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(302,165,377)	(298,332,881)	(3,832,496)
教員人件費支出	247,326,377	237,958,817	9,367,560
職員人件費支出	54,839,000	56,981,690	△ 2,142,690
退職金支出	0	3,392,374	△ 3,392,374
教育研究経費支出	(164,920,988)	(152,578,299)	(12,342,689)
消耗品費支出	18,288,184	15,944,727	2,343,457
実習費支出	8,585,000	7,219,750	1,365,250
光熱水費支出	16,268,000	10,693,876	5,574,124
旅費交通費支出	3,189,608	2,038,519	1,151,089
研究費支出	8,694,000	6,698,330	1,995,670
研修費支出	80,000	4,950	75,050
奨学費支出	62,006,000	67,556,864	△ 5,550,864
福利費支出	946,000	915,780	30,220
通信運搬費支出	631,525	1,062,912	△ 431,387
印刷製本費支出	7,520,000	6,215,239	1,304,761
出版物費支出	1,383,000	1,235,568	147,432
修繕費支出	0	152,369	△ 152,369
賃借料支出	4,865,000	5,216,727	△ 351,727
諸会費支出	1,369,000	2,507,320	△ 1,138,320
会議費支出	0	4,500	△ 4,500
報酬・委託・手数料支出	29,812,671	24,068,610	5,744,061
生徒活動補助金支出	100,000	0	100,000
行事費支出	766,000	733,640	32,360
雑費支出	417,000	308,618	108,382
管理経費支出	(55,129,258)	(53,830,432)	(1,298,826)
消耗品費支出	1,065,796	688,444	377,352
光熱水費支出	1,802,000	4,580,498	△ 2,778,498
旅費交通費支出	1,635,000	849,489	785,511
車両燃料費支出	84,000	67,346	16,654
福利費支出	1,215,260	897,441	317,819
通信運搬費支出	3,282,487	2,480,983	801,504
印刷製本費支出	3,113,960	3,080,213	33,747
修繕費支出	1,055,560	1,702,567	△ 647,007
損害保険料支出	932,511	912,880	19,631
賃借料支出	2,490,900	2,255,700	235,200
公租公課支出	5,030,000	52,510	4,977,490
広報費支出	21,243,105	19,219,140	2,023,965
諸会費支出	477,500	381,555	95,945
会議費支出	9,000	7,752	1,248
渉外費支出	172,000	29,607	142,393
報酬・委託・手数料支出	10,784,179	15,733,520	△ 4,949,341
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	131,000	△ 131,000
寄付金支出	0	120,000	△ 120,000
雑費支出	736,000	639,787	96,213
借入金等利息支出	(7,600,000)	(7,725,988)	(△ 125,988)
借入金利息支出	7,600,000	7,725,988	△ 125,988
借入金等返済支出	(268,465,078)	(128,457,787)	(140,007,291)
借入金返済支出	268,465,078	128,457,787	140,007,291
施設関係支出	(0)	(0)	(0)
設備関係支出	(29,729,470)	(9,533,942)	(20,195,528)
教育研究用機器備品支出	25,491,470	5,234,784	20,256,686
図書支出	4,238,000	4,299,158	△ 61,158
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(243,846,105)	(211,759,461)	(32,086,644)
前期末未払金支払支出	34,666,785	72,603,892	△ 37,937,107
預り金支払支出	209,179,320	131,444,888	77,734,432
立替金支払支出	0	7,179,226	△ 7,179,226
仮受金支出	0	531,455	△ 531,455
資金支出調整勘定	(△ 11,800,000)	(△ 27,617,236)	(15,817,236)
期末未払金	△ 11,800,000	△ 27,617,236	15,817,236

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
翌年度繰越支払資金	(225,697,391)	(150,188,676)	(75,508,715)
支出の部合計	1,285,753,667	984,790,230	300,963,437

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	366,925,000
	手数料収入	3,332,700
	特別寄付金収入	90,000,000
	一般寄付金収入	23,510,000
	経常費等補助金収入	77,593,514
	付随事業収入	21,617,300
	雑収入	4,096,775
	教育活動資金収入計	587,075,289
	支出	
	人件費支出	298,332,881
	教育研究経費支出	152,578,299
	管理経費支出	53,830,432
	教育活動資金支出計	504,741,612
	差引	82,333,677
	調整勘定等	△ 35,784,113
	教育活動資金収支差額	46,549,564
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備売却収入	106,535,659
	施設整備等活動資金収入計	106,535,659
	支出	
	設備関係支出	9,533,942
	施設整備等活動資金支出計	9,533,942
	差引	97,001,717
	調整勘定等	△ 4,238,371
	施設整備等活動資金収支差額	92,763,346
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		139,312,910
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	預り金収入	129,633,191
	仮受金収入	11,185,021
	立替金回収収入	6,835,565
	小計	147,653,777
	受取利息・配当金収入	316,110
	その他の活動資金収入計	147,969,887
	支出	
	借入金等返済支出	128,457,787
	預り金支払支出	131,444,888
	立替金支払支出	7,179,226
	仮受金支出	531,455
	小計	267,613,356
	借入金等利息支出	7,725,988
	その他の活動資金支出計	275,339,344
	差引	△ 127,369,457
	調整勘定等	5,908
	その他の活動資金収支差額	△ 127,363,549
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		11,949,361
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		138,239,315
翌年度繰越支払資金		150,188,676

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	102,227,800	102,227,800	0	0
前期末未収入金収入	32,836,972	32,836,972	0	0
期末未収入金	△ 6,949,792	△ 6,949,792	0	0
前期末前受金	△ 123,144,900	△ 123,144,900	0	0
収入計	4,970,080	4,970,080	0	0
前期末未払金支払支出	72,603,892	64,476,696	8,059,299	67,897
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 27,617,236	△ 23,722,503	△ 3,820,928	△ 73,805
前期末前払金	0	0	0	0
支出計	44,986,656	40,754,193	4,238,371	△ 5,908
収入計 - 支出計	△ 40,016,576	△ 35,784,113	△ 4,238,371	5,908

(計算書類の注記)

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
- 引当金の計上基準
- 徴収不能引当金
- ・・・ 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 退職給与引当金
- ・・・ 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に登録する教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額41,775,950円の100%を基にして、私立大学退職金財団よりの交付金額を控除した金額を計上している。
- 賞与引当金
- ・・・ 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額に基づき計上している。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用
- 当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
- (2) 賞与引当金の計上
- 学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。この結果、従来の方法と比較して人件費が5,896,374円(教員人件費5,098,765円、職員人件費797,609円)が増加し、教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額が減少し、経常収支が悪化している。
3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額
- 790,652,569 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額
- 4,165,100 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
- 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- 土地
- 79,684,103 円
- 建物
- 144,491,807 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額
- 10,060,090 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. セグメント情報
- 設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。
9. 重要な偶発債務
- 下記について債務保証を行っている。
- 長岡崇徳福祉専門学校留学生に対し社会福祉法人新潟県社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸付
- 4,920,000 円
- 長岡崇徳福祉専門学校留学生に対し社会福祉法人長岡福祉協会による奨学金貸付
- 1,440,000 円
10. 子法人に関する事項
- なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項
- なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	単位（円）
						役員の兼任等	事業上の関係				期末残高
関係法人	社会医療法人崇徳会	長岡市	—	医療	—	理事長兼任	出向受入	人件費支払 人件費受取（注1） 寄付金収入	650,356 7,736,330 90,000,000	未収入金 未払金	638,463 2,317,800
関係法人	社会福祉法人長岡福祉協会	長岡市	10,000,000	社会福祉事業	—	理事長兼任	出向受入	人件費受取（注1） 水道光熱費支払 駐車場賃借料 キュービクル賃借料 資産売却収入	41,754,791 14,195,027 1,200,000 1,005,000 106,535,659	未収入金 未払金	3,677,575 2,280,829
関係法人	一般社団法人崇徳厚生事業団	長岡市	—	崇徳グループの経営管理	—	理事長兼任	学生寮の転貸借	建物の賃貸（注2）	5,208,000	—	—
関係法人	福祉法人経営学会	長岡市	—	社会福祉経営事業	—	会長兼任	事務業務委託	受託事業収入	350,000	—	—
理事長	田宮 崇	長岡市	—	—	—	—	—	グランドの無償使用	—	—	—

（注1）出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。
（注2）建物の転賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定した賃借料を、学生寮として転貸しております。

13. 学校法人間の財務取引
なし

14. 重要な後発事象
なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
社会医療法人崇徳会と当学園とは、令和10年度まで毎年度90百万円の寄付を授受する旨の覚書（令和6年5月22日付）を締結している。
また、グループ内他法人及び理事長から、両者の状況に応じて、当学園への追加支援について覚書（令和6年5月22日付）を締結している。

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引 期 末 残 高	摘要
有形 固定 資産	土地	93,951,055	0	0	93,951,055		93,951,055	
	建物	1,559,264,967	0	177,348,132	1,381,916,835	610,050,811	771,866,024	*1
	構築物	4,653,260	0	3,672,060	981,200	326,260	654,940	
	教育研究用機器備品	282,927,835	5,944,944	79,095,724	209,777,055	170,254,033	39,523,022	*2
	管理用機器備品	12,956,294	0	4,688,735	8,267,559	7,350,299	917,260	
	図書	112,170,698	5,957,507	56,468,321	61,659,884		61,659,884	*3
	計	2,065,924,109	11,902,451	321,272,972	1,756,553,588	787,981,403	968,572,185	
特定 資産								
	計	0	0	0	0		0	
その 他 の 固 定 資 産	電話加入権	74,984	0	0	74,984		74,984	
	ソフトウェア	3,410,000	0	0	3,410,000	2,671,166	738,834	
	計	3,484,984	0	0	3,484,984	2,671,166	813,818	
合 計		2,069,409,093	11,902,451	321,272,972	1,760,038,572	790,652,569	969,386,003	

(注記)

1. 上越看護専門学校法人移管により建物を長岡福祉協会へ売却
2. 上越看護専門学校法人移管により教育研究用機器備品を長岡福祉協会へ売却
3. 上越看護専門学校法人移管により図書を長岡福祉協会へ売却
現物寄付 図書

74,514,358 円
2,174,537 円
29,593,650 円
1,658,349 円

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	253, 379, 904	0	※ 48, 531, 885	204, 848, 019	令和20年12月31日	使途：運転資金 担保：土地、建物
	その他	0	0	0	0		
	計	253, 379, 904	0	※ 48, 531, 885	204, 848, 019		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	80, 000, 000	0	80, 000, 000	0	令和 8年 3月31日	使途：運転資金
	その他	0	0	0	0		
	小計	80, 000, 000	0	80, 000, 000	0		
	返済期限が 1 年以内の長期借入金	48, 458, 350	※ 48, 531, 885	48, 457, 787	48, 532, 448		
	計	128, 458, 350	※ 48, 531, 885	128, 457, 787	48, 532, 448		
合計		381, 838, 254	※ 48, 531, 885	※ 128, 457, 787 48, 531, 885	253, 380, 467		

基本金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	2,055,142,141	2,025,696,993	29,445,148	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品	5,944,944	2,223,490	3,721,454	
過年度未組入れに係る当期組入れ		7,915,508	△ 7,915,508	
2. 図書	5,957,507	5,957,507	0	
計	11,902,451	16,096,505	△ 4,194,054	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 建物	△ 177,348,132	△ 177,348,132		
2. 構築物	△ 3,672,060	△ 3,672,060		
3. 教育研究用機器備品	△ 79,095,724	△ 79,095,724		
4. 管理用機器備品	△ 4,688,735	△ 4,688,735		
5. 図書	△ 56,468,321	△ 56,468,321		
計	△ 321,272,972	△ 306,081,968		
当 期 取 崩 額	△ 309,370,521	△ 289,985,463	△ 19,385,058	
当 期 未 残 高	1,745,771,620	1,735,711,530	10,060,090	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	58,000,000	58,000,000	0	
当 期 未 残 高	58,000,000	58,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	――	2,083,696,993	29,445,148	
当 期 組 入 額	――	0		
当 期 取 崩 額	――	△ 289,985,463		
当 期 未 残 高	――	1,793,711,530	10,060,090	

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位 円)

科 目		年 度 末	
一 資産額			
(一) 基本財産			
1 土地			79,684,103
(1)校地	長岡市上富岡町字松山1961-21	4,278.00 m ²	79,684,103
2 建物			771,866,024
(1)校舎	長岡市深沢町2278-8	7,512.00 m ²	771,866,024
3 構築物		2 件	654,940
4 教育研究用機器備品		251 点	39,523,022
5 管理用機器備品		14 点	917,260
6 図書		17,864 冊	61,659,884
7 電話加入権			74,984
8 ソフトウェア			738,834
(二) 運用財産			
1 現金預金			150,188,676
(1)現金			187,244
(2)普通預金			150,001,432
2 未収入金			6,949,792
3 土地			14,266,952
(1)宅地	柏崎市西山町後谷地内	1,767.00 m ²	2,726,652
(2)山林	柏崎市西山町後谷地内	77,975.00 m ²	11,540,300
3 立替金			352,901
(三) 収益事業会計資産			
	資 産 合 計		1,126,877,372
二 負債額			
(一) 固定負債			
1 長期借入金	市中金融機関		204,848,019
2 退職給与引当金			12,368,690
3 長期未払金			5,331,766
(二) 流動負債			
1 短期借入金	市中金融機関		48,532,448
2 未払金			36,203,323
(1)教育			27,062,603
(2)施設設備			4,827,798
(3)その他			4,312,922
3 前受金	授業料等		102,227,800
4 預り金			7,489,649
5 賞与引当金			5,896,374
(三) 収益事業会計負債			
	負 債 合 計		422,898,069